

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第17期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・経理部長 遠藤 彰信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・経理部長 遠藤 彰信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	39,930,290	36,298,417	47,128,342	52,062,540	63,841,859
経常利益	(千円)	1,144,878	2,612,235	3,612,221	4,534,774	5,368,985
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	2,355,989	2,184,296	2,085,878	3,608,175	2,616,775
包括利益	(千円)	1,921,072	3,161,574	3,205,801	4,260,403	2,531,301
純資産額	(千円)	18,460,251	21,301,190	24,184,561	28,070,724	30,333,710
総資産額	(千円)	45,964,417	47,146,497	54,743,699	55,631,962	59,690,181
1株当たり純資産額	(円)	240.95	2,772.42	3,125.65	3,580.73	3,844.08
1株当たり当期純利益	(円)	34.61	320.89	306.46	530.16	384.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.7	40.0	38.9	43.8	43.8
自己資本利益率	(%)	15.0	12.4	10.4	15.8	10.4
株価収益率	(倍)	4.2	6.7	6.6	3.5	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,378,903	5,436,207	7,492,059	2,456,749	4,669,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,918,404	549,837	997,949	526,145	2,184,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	247,111	2,586,697	2,115,551	338,127	955,186
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	6,187,964	8,487,637	12,866,195	10,221,427	11,751,586
従業員数	(人)	622	619	628	652	680

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第14期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	701,000	295,201	438,046	469,251	604,556
経常利益	(千円)	543,723	163,534	309,015	339,584	473,369
当期純利益	(千円)	542,451	161,892	307,310	337,736	471,680
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	(千株)	69,194	69,194	6,919	6,919	6,919
純資産額	(千円)	9,519,481	9,408,338	9,441,202	9,506,424	9,569,550
総資産額	(千円)	9,533,417	9,426,750	9,458,222	9,524,239	9,588,960
1株当たり純資産額	(円)	139.84	1,382.21	1,387.21	1,396.82	1,406.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	40.00 (-)	60.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	7.97	23.78	45.15	49.62	69.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	99.9	99.8	99.8	99.8	99.8
自己資本利益率	(%)	5.8	1.7	3.3	3.6	4.9
株価収益率	(倍)	18.2	90.0	44.9	37.7	23.4
配当性向	(%)	50.2	168.2	88.6	120.9	115.4
従業員数	(人)	16	16	17	17	18
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	(%) (%)	76.4 (87.3)	113.8 (98.0)	110.1 (111.2)	105.1 (103.1)	96.4 (90.9)
最高株価	(円)	269	249	3,430 (355)	3,080	2,324
最低株価	(円)	120	119	1,919 (189)	1,728	1,379

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3. 第17期の1株当たり配当額には、記念配当20円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第14期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、第15期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

(宮地エンジニアリンググループ株式会社)

- 2003年5月 株式会社宮地鐵工所及び宮地建設工業株式会社(2011年3月宮地エンジニアリング株式会社と改称)(以下「両社」という)は、株式移転による完全親会社設立に関する主要事項について合意し、共同株式移転契約を締結
- 2003年6月 両社の定時株主総会において、株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
- 2003年9月 両社が株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を東京都中央区に設立
普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場
- 2011年2月 宮地建設株式会社を東京都中央区に設立(2018年1月宮地エンジニアリング株式会社と合併し消滅)
- 2011年3月 宮地技工株式会社(2015年7月株式会社エム・ジー・コーポレーションと改称・現 非連結子会社)の全株式を株式会社宮地鐵工所から譲受
- 2015年4月 エム・エムブリッジ株式会社(2015年4月三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社から改称・現連結子会社)の株式の51%を三菱重工工業株式会社から取得

(旧株式会社宮地鐵工所)

- 1908年9月 宮地栄治郎個人経営で東京市本所区南二葉町に創業
ボルト、鉄扉等の製作及び建築鉄骨組立工事請負を開始
- 1919年1月 東京府南葛飾郡大島町に大島工場を新設し、翌年より橋梁架設工事を開始
- 1923年10月 関東大震災を機に合資会社宮地鐵工所に改組、資本金5万円
- 1931年1月 本社並びに工場を城東区南砂町に新設
- 1938年4月 合資会社を株式会社宮地鐵工所に改組、資本金50万円
- 1945年3月 東京大空襲により工場が全焼、海軍艦政本部要請により長野県波田村に一部工場を移転し波田工場(松本工場)を開設(2014年12月完全操業停止)
- 1949年3月 宮地建設工業株式会社を創設し、土木部門を分離
- 1958年8月 大阪営業所、名古屋営業所、札幌営業所開設
- 1958年10月 株式を東京証券市場に店頭公開
- 1959年5月 福岡営業所開設
- 1961年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 1962年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場(2003年9月上場廃止)
- 1972年8月 沖縄営業所開設
- 1978年6月 仙台営業所開設
- 1983年10月 本社を東京都中央区に移転、工場を臨海橋梁工場として千葉工場(市原市)に移転し全面操業開始、東京工場(砂町)を閉鎖
- 1990年6月 千葉県市原市に株式会社ひまわりを設立(1993年6月宮地技工株式会社と改称)
- 1994年10月 広島営業所開設
- 1998年10月 千葉県市原市に株式会社エム・アイ・シーを設立(2015年7月宮地技工株式会社・現 株式会社エム・ジー・コーポレーションと合併し消滅)
- 2011年3月 宮地技工株式会社の株式を宮地エンジニアリンググループ株式会社へすべて譲渡
- 2011年3月 宮地建設工業株式会社と合併し消滅

(宮地エンジニアリング株式会社(旧宮地建設工業株式会社))

- 1949年3月 株式会社宮地鐵工所の土木部門が分離独立して、東京都中央区に設立
- 1949年10月 建設業法制定により建設大臣登録
- 1950年11月 本社を東京都文京区に移転
- 1963年4月 栗橋倉庫開設(現 栗橋機材センター)
- 1963年7月 大阪出張所開設(現 関西支社)
- 1964年2月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場(2003年9月上場廃止)

1974年 3月	建設業法による特定建設業の許可
1977年 1月	本社を東京都江東区に移転
1983年 7月	本社を東京都豊島区に移転
1989年 8月	株式会社成和建設の株式を取得（1991年 1月エム・ケイ・エンジ株式会社と改称・現 非連結子会社）
1991年 8月	九州事業所開設（現 福岡営業所）
1995年11月	株式会社宮地鐵工所との共同出資により株式会社宮地総合メンテナンスを東京都千代田区に設立
2003年 2月	株式会社宮地総合メンテナンスの株式を買い増しし、同社を完全子会社化
2003年 4月	株式会社宮地総合メンテナンスを吸収合併
2003年10月	本社を東京都中央区に移転
2004年 9月	エム・ケイ・エンジ株式会社の株式を買い増しし、同社を完全子会社化
2010年 3月	エム・ケイ・ワークス株式会社を埼玉県北葛飾郡栗橋町に設立（現 非連結子会社）
2010年 4月	名古屋営業所開設
2011年 3月	株式会社宮地鐵工所を吸収合併し、商号を宮地エンジニアリング株式会社に変更（現 連結子会社）
2015年 1月	宮地エンジニアリング松本発電所を長野県松本市に新設し、発電を開始
2018年 1月	宮地建設株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

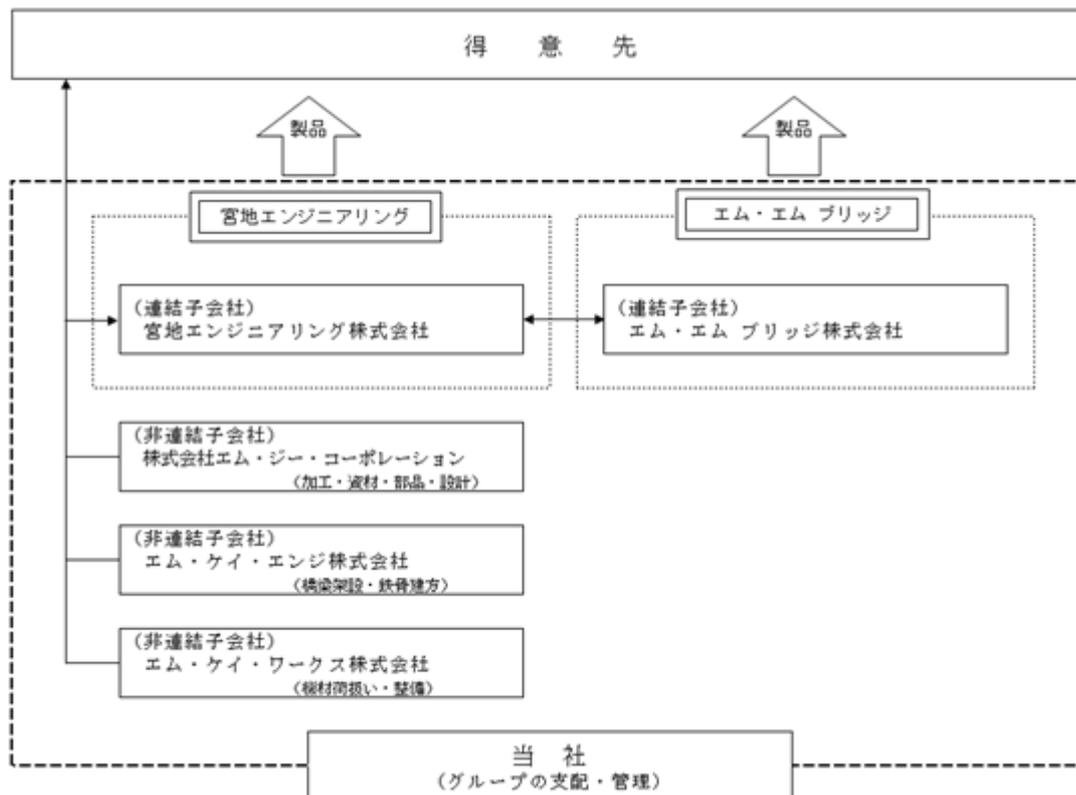
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の製造、据付、販売及び修理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度まで関連会社であった株式会社ニナオは、保有株式を売却したため関連会社でなくなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宮地エンジニアリング㈱ (注)1.2	東京都中央区	1,500,000	鋼構造物事業	100.0	経営指導 役員の兼任 有
エム・エムブリッジ㈱ (注)1.3	広島県広島市	450,000	鋼構造物事業	51.0	経営指導 役員の兼任 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 宮地エンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において宮地エンジニアリングの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. エム・エムブリッジ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報においてエム・エムブリッジの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宮地エンジニアリング	462
エム・エムブリッジ	200
報告セグメント計	662
その他	18
合計	680

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	48.3	21.3	8,186

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 従業員は、宮地エンジニアリング㈱からの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合はありません。

また、連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「鋼橋、建築、土木等社会インフラの建設・維持・補修の事業を通じて、豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念に基づき、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、公正な競争、社会や顧客のニーズに応える安全で優れた製品・施工・サービスを提供し、グループの持続的な成長の実現・維持を目指すとともに、株主・投資家をはじめ取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対して企業としての社会的責任を全うできるよう努めてまいります。

(2) 経営環境、経営戦略及び優先的に対処すべき課題

わが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響に十分留意が必要であり、先行きは非常に不透明であります。

当業界におきましては、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業において、今後も一定量の新設橋梁の発注が見込まれるものの、設備投資などに不透明感が高まりつつあるなか、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努め、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。また、高速道路や新幹線などの大規模更新・修繕工事の保全・補修事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業、有望な製品の多いFRP事業、および建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化し、併せて、i-Constructionと働き方改革の推進に積極的に取り組み、生産性を向上させ、一段の飛躍を図ってまいります。

また、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、技術提案力の強化など受注力の向上に努め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産性向上・生産効率化を図り、資機材の共同購入・活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流の推進に取り組んでおりますが、更なるシナジーの創出に努め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

2018年8月8日に公表のとおり、当社子会社の宮地エンジニアリング株式会社では、2018年度から2021年度までの4年間で千葉工場に係る総額50億円程度の設備投資計画を実行しております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大およびこれに伴う緊急事態宣言により、経済や企業活動の先行きは不透明感を増しており、生産性向上やコスト削減、業務効率化などに直結する投資は継続する一方で、計画中の新たな投資については事業環境の不透明さを勘案し一時延期し、今後の事業環境を見極めた上で投資の再開を決定いたします。

当社グループは、2019年5月14日に2019年度から2021年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定し、最終年度である2021年度の売上高600億円、営業利益45億円などの数値目標を掲げております。計画初年度である2019年度の実績は一部の項目を除き最終年度目標を超える成績となりました。中期経営計画の最終年度である2021年度においても数値目標を達成すべく、上記の基本方針に沿って、経営戦略を実践してまいります。

なお、本計画の数値目標（最終年度）とそれに対する当連結会計年度実績につきましては、3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(2)「経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」を参照ください。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。特定の製品、顧客への過度の依存リスクを回避するため、国・地方自治体のほか、各高速道路会社、鉄道会社、大手建設会社などから幅広く受注すべく、積極的に営業活動を展開しておりますが、国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、鋼材を主要原材料として使用しております。主要原材料については、可能な限り早期の内示・発注により、必要数量の確保や採算の確定に努めておりますが、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

(3) 工場の操業に伴うリスクについて

当社グループは、千葉工場・市原工場を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷、感染症の拡大など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、大規模地震や水害、伝染病の発生に備えて事業継続計画（BCP）を策定し、災害等の発生時には速やかに復旧する体制を整えておりますが、想定を超える規模の災害等が発生した場合には、工場のみならず、本社等の事務所や施工現場においても重大な影響が発生する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染が特に東京都において急増したことを受け、子会社宮地エンジニアリング株式会社において新型コロナウイルス対策本部を設置し、従業員の自衛・予防措置を徹底するほか、不要不急の外出・出張の自粛、TV会議やWeb会議の積極的利用、時差出勤制度導入など、感染リスクを極力抑えるための方策を実行し、他の子会社においても同様な取り組みを実施しております。

(4) 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。

当社グループでは、外注先業者も対象とした安全衛生大会の実施、安全衛生管理方針説明会の実施、万が一事故が発生した場合の緊急連絡体制の整備など、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会の設置、定期的なコンプライアンス教育の実施など、法令等の遵守を徹底するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループでは、安全・品質を所管する部署を設置し、不具合発生時の迅速な連絡・情報共有体制を確保するなど、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や中国経済の先行き、通商問題や金融市場の動向などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から景気は緩やかな回復基調で推移していたものの、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっております。

公共投資は底堅く推移しているものの、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、今年度の総発注量は前年同期比で大幅に減少しました。

このような環境下、受注高につきましては、積極的な営業活動を進め、高速道路会社などの大型の新設橋梁に加え、保全・補修工事、ならびに鉄道橋、鉄構・免耐震工事などの民間案件も幅広く受注した結果、537億55百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の舌辛橋、東扇島橋梁上部工事その2、横浜環状南線栄インターチェンジ・ジャンクション橋脚工事、尾羽第3高架橋、西日本高速道路株式会社の吉祥寺川橋他2橋鋼上部工事、城陽第一高架橋、阪神高速道路株式会社の鳴尾橋脚復旧工事、海老江工区鋼桁・鋼脚工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の宝町橋りょう、秋田県の水沢橋、東京都の平井大橋長寿命化工事その2、長野県の笠倉壁田橋、福島立体跨道橋、徳島県の曾江谷新橋などを、また建築他では、東急建設株式会社他JVの相鉄海老名駅改良土木JVに伴う鉄骨架設工事、株式会社大林組の梅田北ビル免震装置交換工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことから、638億41百万円（同22.6%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の勲祢別橋、腹帯橋、気仙沼湾横断橋、海田高架橋2号橋、舟入川橋、高知中央インターチェンジ第2高架橋、筑後川橋、中日本高速道路株式会社の大西南第2高架橋他10橋鋼上部工事、西蟹田第1高架橋他6橋鋼上部工事、上粕屋高架橋、首都高速道路株式会社の東品川・鮫洲更新工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の福井橋りょう、木の芽川橋りょう、宝町橋りょう、福岡北九州高速道路公社の香椎浜高架橋などを、また建築他では、鹿島建設株式会社の武豊火力発電所5号機屋内式貯炭場新築工事、株式会社竹中工務店の日本電波塔展望台EV・外装更新工事などを売り上げました。

損益につきましては、堅調に推移した結果、営業利益は52億41百万円（同20.5%増）、経常利益は53億68百万円（同18.4%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失などの計上もあり26億16百万円（同27.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めた結果、336億56百万円（同2.0%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことにより、411億72百万円（同26.7%増）となりました。

損益につきましては、千葉工場構内ヤードの使用率向上をはじめとする生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだ結果、営業利益は36億94百万円（同28.8%増）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、200億97百万円（同0.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことにより、225億68百万円（同14.6%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだものの、営業利益は14億47百万円（同3.0%減）となりました。

2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大しましたが、当連結会計年度の当社グループの生産高（工場生産、現場施工）への影響はありません。また、当連結会計年度末以降、有価証券報告書提出日までの間においても、特段の影響はありません。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して40億58百万円増加し、596億90百万円となりました。主な要因は、現金預金が15億30百万円、受取手形・完成工事未収入金等が33億14百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して17億95百万円増加し、293億56百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が17億73百万円、圧縮未決算特別勘定が9億15百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が4億88百万円、工事損失引当金が4億13百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して22億62百万円増加し、303億33百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が24億63百万円増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して15億30百万円増加し、117億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億69百万円の資金増加（前連結会計年度は24億56百万円の資金減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益44億19百万円の計上、減価償却費6億77百万円の計上、減損損失6億75百万円の計上、圧縮未決算特別勘定の増加9億15百万円、売上債権の増加33億14百万円、その他流動資産の減少7億99百万円、仕入債務の増加17億4百万円、法人税等の支払額12億47百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億84百万円の資金減少（前連結会計年度は5億26百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億92百万円、有形固定資産の除却による支出1億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億55百万円の資金減少（前連結会計年度は3億38百万円の資金増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少3億50百万円、配当金の支払額4億6百万円、非支配株主への配当金の支払額1億15百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
宮地エンジニアリング(千円)	41,055,265	27.1
エム・エムブリッジ(千円)	22,706,163	18.7
その他(千円)	2,302	2.6
調整額(千円)	98,746	-
合計(千円)	63,862,479	24.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)	前年同期比 (%)
宮地エンジニアリング(千円)	33,656,066	2.0	45,879,204	14.1
エム・エムブリッジ(千円)	20,097,140	0.4	27,094,995	8.4
その他(千円)	2,302	2.6	-	-
調整額(千円)	-	-	86,101	-
合計(千円)	53,755,510	1.4	72,888,097	12.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
宮地エンジニアリング(千円)	41,172,713	26.7
エム・エムブリッジ(千円)	22,568,097	14.6
その他(千円)	2,302	2.6
調整額(千円)	98,746	-
合計(千円)	63,841,859	22.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中日本高速道路株式会社	6,604,450	12.7	14,075,582	22.0
国土交通省	10,891,480	20.9	11,142,810	17.5

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度（2019年度）は、2019年度を初年度とする3か年にわたる中期経営計画（2019年5月14日公表）の初年度にあっており、本計画の数値目標（最終年度）とそれに対する当連結会計年度の実績は以下のとおりであります。

（単位：億円）

項目	2021年度目標	2018年度実績	2019年度実績
売上高	600	520	638
営業利益	45	43	52
経常利益	45	45	53
親会社株主に帰属する当期純利益	27	36	26
自己資本比率(注) 1	45%以上	43.8%	43.8%
有利子負債比率(注) 2	35%以下	18.7%	15.8%
ROE(注) 3	10%以上	15.8%	10.4%
ROA(注) 4	7%以上	8.2%	9.3%

（注）1．自己資本 / 総資産

自己資本は純資産から非支配株主持分を除いております。

2．有利子負債 / 自己資本

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3．親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本

4．経常利益 / 総資産

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、受注高は激しい競争の中、積極的な営業活動によりほぼ前年同期並を確保することができ、売上高は手持ち工事が順調に進捗したことにより増収となり、損益につきましても千葉工場構内ヤードの使用率向上をはじめとする生産の効率化、工事採算性の向上などの取り組みにより、営業利益、経常利益ともに増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失などの計上もあり減益となりました。この結果、自己資本比率は横ばい、有利子負債比率は内部資金の活用などにより期末借入金残高を圧縮したため減少、ROEは減少しました。目標未達の項目につきましては、次年度以降数値目標の達成に向けて全社を挙げて邁進していく所存であります。

しかしながら、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因として、国・地方公共団体の発注量、主要原材料である鋼材の価格動向、地震や台風などの自然災害および重大な事故の発生による生産設備や架設現場の損壊・損傷、建設業法や独占禁止法等の法的規制、施工物件に関わる瑕疵担保責任等が挙げられます。当社グループといたしましては、これらの要因に対し適切に対応（受注量の確保、生産性の向上、経費節減、安全対策の徹底、法令遵守、製品・施工品質の向上）し、安定的な業績の確保を図ってまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、工事損失引当金の計上、工事進行基準による収益認識等であります。

この連結財務諸表作成にあたって過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

これらの見積りのうち、工事損失引当金については、当連結会計年度末時点における工事原価総額の見積り額に基づいて、当連結会計年度末日以降に発生する損失見積額を算定して引当金を計上しております。新型コロナウイルス感染症については、有価証券報告書提出日現在において当社グループの業績に特段の影響は予想しておりませんが、感染拡大の第二波、第三波など、今後の予期せぬ事象によって見積りによる不確実性が顕在化した場合には、実際の結果が見積りよりも悪化する可能性があります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

）キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

）契約債務

2020年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	3,500	3,500	-	-	-
長期借入金	300	-	300	-	-
リース債務（短期）	75	75	-	-	-
リース債務（長期）	254	-	137	116	-

当社グループの第三者に対する保証は、従業員の金融機関からの借入に対する債務保証であります。保証した借入の債務不履行が保証期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、2020年3月31日現在の債務保証額は、4百万円であります。

）財務政策

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、短期運転資金については短期借入金で、長期運転資金および設備資金については長期借入金で調達しております。

また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計2,500百万円のシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高2,500百万円）。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、主に橋梁工事の建設コスト縮減、品質向上、橋梁新製品開発および既設橋梁の維持管理、鋼構造物の生産技術、沿岸構造物の開発・実証に関連した研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社である宮地エンジニアリング株式会社技術本部、計画本部および千葉工場技術研究所、ならびにエム・エムブリッジ株式会社の生産・技術部、建設部が中心となり推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は134百万円となっており、セグメントごとの研究開発活動の概要は以下のとおりです。

1．宮地エンジニアリング

当連結会計年度における研究開発費は87百万円であり、主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

(1) 施工技術に関する研究

大規模更新に関する研究

高速道路各社において、大規模更新、大規模修繕に関する計画が相次いで公表されており、これに貢献できる、老朽化した橋梁や床版の架け替えを短期間で可能とする技術の研究・開発に取り組んでおります。

工場溶接技術に関する研究

工場溶接工程の生産性向上を目的に、完全溶込み溶接継手の開先形状の狭開先化、ならびに高能率溶接法の適用の研究に取り組んでおります。

現場溶接技術に関する研究

橋梁の現場溶接においては、これまでに多くの実験を重ね、現場溶接の新技术を開発してきました。現場溶接適用継手が多様化するなか、溶接品質の確保と施工性の向上に向けた研究を継続しております。

(2) 新材料・新素材に関する研究開発

FRPの橋梁構造物への適用に関する研究

橋梁の計画的な維持管理の必要性から、今後市場の拡大が予測されるFRP検査路について、コスト削減のための構造の合理化や長支間化を目指して継続的に実験、調査を実施しております。「FRP合成床版」の材料技術を生かした新たな商品として、歩道拡幅用床版や、鉄道用の壁高欄、防風柵を実用化し、さらなる構造改善や常設足場などへの用途の拡大を図っております。また、首都高速道路株式会社と共同で開発した、地震などで生じた橋梁の段差を、道路啓開時に車両の通行を可能とする渡し板「F-Deck」は、他の道路管理者への拡販を図るとともに、緊急輸送時にも対応できる新たな商品「ダンパステッキ」の開発を阪神高速技術株式会社と共同で進めております。さらに、西日本高速道路株式会社と共同開発したFRP伸縮装置は適用性に関する基礎試験を完了し、商品化のための検討をしております。

(3) 構造・強度・検査に関する研究開発

鋼・コンクリート合成構造に関する技術検討

中小規模の架け替えのための合成床版橋「QS Bridge」および鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」について、継続して構造・製作および施工に関する合理化、コスト削減のための改良の検討を進めると同時に、費用対効果と市場性の観点から今後の研究の方向性を継続して検討しております。

腐食・防食に関する研究

腐食・防食に関する研究を琉球大学と共同で実施しており、腐食した高力ボルト摩擦接合継手の残存すべり耐力評価手法の実験および解析による検討を進めております。また、鋼橋の防食性能向上のためのFRPパネルによる多機能防食デッキの開発のための基礎実験を開始しております。

溶接継手の非破壊検査に関する研究

橋梁の完全溶込み溶接継手の超音波探傷検査に関する研究であり、溶接欠陥を挿入した試験体を用いて超音波自動探傷における溶接欠陥の検出性能の評価、適切な判定方法の検討を非破壊検査会社と共同で進めております。

(4) 新製品・新技術に関する研究開発

橋梁のモニタリングシステムの適用に関する検討

既設構造物の延命化技術としてモニタリングシステム等の診断技術、耐荷力評価技術、補修・補強技術の開発、改良に取り組んでおります。また、施工時の安全性・品質確保へのモニタリングシステムの適用検討を進めており、OSMOS（光学ストランドモニタリングシステム）の無線型センサーLIRISを用いた遠隔モニタリングの適用実績を増やして有効性と有効活用に関する適用を進めております。

複合・合成構造の研究開発

従来のCFT（コンクリート充填鋼管）と比較して耐荷力・靱性の向上が期待できるRCFT（鉄筋コンクリート充填鋼管）、複合構造であるポータルラーメン橋の適用拡大等について検討を行っております。また、エム・エムブリッジ株式会社との高速道路のオーバブリッジにおけるロッキングピアの波形鋼板を用いた耐震補強に関して共同研究は、合理的な補強構造と適用条件について検討を継続しております。東日本旅客鉄道株式会社の工程短縮を目的としたバラスト撤去低減可能な工事桁（斜めウェブ工事桁）の開発は、実橋への適用のための設計手法及び構造詳細の実験を含めた検討を実施しております。

i-Constructionへの取り組み

構造物の3次元モデルをツールとした設計や施工を行うBIM/CIMおよびドローンやレーザースキャナー、VR等を駆使したICT（情報通信技術）関連技術の導入や開発を推進するとともに、鋼構造物の製作工場および施工現場の生産性と安全性の向上を目的としたi-Constructionへの取り組みを行っております。

(5) 施工工法等に関わる研究、取り組み

PC業者、補修業者との連携

既設RC床版の更新技術、特に取り替え用プレキャストPC床版に関する技術（製品、施工）をPC業者と連携し、共同で研究することにより、現在高速道路会社で計画されている鋼道路橋の大規模改修事業に対応すべく、新工法等に取り組んでおります。また、今後本格化する補修・保全工事への対応に向け、補修業者と連携し、各種の課題に取り組んでおります。

送り出し工法の合理化に関する研究

当社で請け負う桁架設工事は鉄道・道路を跨ぐ工事が多いことから、送り出し架設工法が多く採用され、限られた時間内で安全に高速で鋼桁を送り出すことが求められております。これらの社会のニーズに応えるため、ここ数年をかけ新開発した「ジャッキ装置付全輪駆動式高速台車」をフル活用した、高速道路を跨ぐ支間100m級の長支間橋梁急速施工工事の詳細架設計画を進めており、今期中の実施工を予定しております。今後は適用工事範囲を増やし、さらなる効果の検証・改善を行いながら、より安全な急速施工を目指してまいります。

建築分野における大空間鉄骨建方の研究

当社グループの建築分野で得意としている競技場大屋根鉄骨などの大空間構造物の建方について、総鋼重7000t級の大屋根をリフトアップ工法にて施工し工法の妥当性を検証することができました。また全長600mにも及ぶ長大な建屋を移動ステージ工法により最少設備を駆使して短工期で施工し、施工技術の有効性を実証しております。今後は実工事においてさらなる改良を加えながら、常に一歩進んだ技術を提供できるよう研究してまいります。

建築構造物およびコンクリート床版切断技術の研究

先に開発した、建築構造物のコンクリート柱・壁や橋梁のコンクリート床版を切断する完全無水式ワイヤーソーシステムを応用した「M-SRシステム」により、実橋梁のコンクリート床版を粉塵や廃水を出さずに高効率に切断撤去工事を実施しその有効性を実証しております。橋面上への影響を最少とした新型のM-SRについても実証実験を終え、高速道路における床版更新時の床版撤去工事に適用すべく、同システムの検証と改良を進めています。今後は、実施工事に交通規制を最少にした高効率なシステムとなるよう、改良研究・開発に取り組んでまいります。

2. エム・エム ブリッジ

当連結会計年度における研究開発費は47百万円であり、主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

(1) 施工技術・構造・材料・検査に関する研究開発

大規模更新・保全事業に関する研究

高速道路各社において需要が高まっている床版の取り替え、拡幅、架け替え工事を対象として、床版取り替えならびに壁高欄撤去時の作業の効率化・省力化と交通規制の影響を最小化するための施工方法、機材等の開発、実証試験を実施しております。

また、腐食・損傷した鋼部材の補修工法に関する研究を実施しております。

橋梁の耐風設計に関する研究

超小型模型でかつ、信頼性のある耐風検討を実現することが可能な簡易風洞実験ツール（S-VFD）を活用するなど、数値流体解析について、橋梁への適用を継続して検討しております。

(2) 新製品・新技術に関する研究開発

沿岸構造物・環境技術に関する研究・実証

環境技術に対する研究開発として、微弱電流が流れる浮棧橋で活発に生息するサンゴの生態に注目し、サンゴの移植・増殖技術の研究を継続して実施しております。

生産性、安全性向上に資するi-Construction技術に関する研究

国土交通省が推進するi-ConstructionによるICT技術を活用した生産性、安全性向上に向けた適切な要素技術の開発、試行、検証に取り組んでおります。

耐震補強工事に関する研究

従来、建築・機械分野で用いられている慣性接続要素について、長大橋耐震補強工事に適用するための実用化研究を東北大学他と共同で実施しています。

複合・合成構造の研究開発

1. 宮地エンジニアリング の項でも記載のとおり、ロッキングピアの波形鋼板を用いた耐震補強に関する共同研究を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の改善・維持・補修および架設機材センターの移転・整備など、2,071百万円の設備投資を実施いたしました。

宮地エンジニアリングにおいては、生産設備および架設設備の改善・維持・補修等を目的として、1,570百万円の設備投資を実施いたしました。

エム・エムブリッジにおいては、架設機材センターの移転・整備など、501百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
宮地エンジニアリング(株)	千葉工場 (千葉県 市原市)	宮地エンジニアリング	生産設備	1,412,718	698,346	5,999,652 (179,272)	23,490	133,316	8,267,523	169
宮地エンジニアリング(株)	松本発電所 (長野県 松本市)	宮地エンジニアリング	太陽光 発電設備他	65,677	0	746,900 (100,634)	262,884	170	1,075,632	-
宮地エンジニアリング(株)	本社他 (東京都 中央区他)	宮地エンジニアリング	架設設備他	187,922	1,010,223	569,553 (41,790)	-	60,284	1,827,984	293
エム・エムブリッジ(株)	本社他 (広島県 広島市他)	エム・エムブリッジ	機材 センター他	16,173	2,314	298,257 (22,400)	3,005	33,335	353,086	200

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具・備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 宮地エンジニアリング(株)の松本発電所には賃貸中の建物47,912千円を含んでおります。

3. 建物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は439,801千円、土地の面積は75,180㎡であり上記面積に含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に策定しており、そのうち重要な案件については、当社において審議・決裁しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

なお、宮地エンジニアリング(株)千葉工場では、通常の設備更新の他に、構内ヤード整備および塗装工場再構築ならびに新事務所建設のための投資を計画しております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により事業環境の先行きが不透明な状況となっていることから、計画中の新たな投資については一時延期することとし、当該投資計画の再開につきましては今後の事業環境を見極めた上で決定することとしております。従って、下記の投資予定金額には、完成予定年月が未定である投資（約43億円）を含んでおりません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宮地エンジニアリング(株) 千葉工場	千葉県 市原市	宮地エンジニアリング	生産設備	2,283,000	349,376	自己資金	2019年11月	2021年3月	-
宮地エンジニアリング(株) 栗橋機材センター	埼玉県 久喜市	宮地エンジニアリング	架設設備	529,000	-	自己資金	2020年4月	2021年3月	-
エム・エムブリッジ(株) 機材センター	広島県 広島市	エム・エムブリッジ	機材 センター他	563,000	158,305	自己資金	2020年1月	2021年3月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,677,800
計	27,677,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,919,454	6,919,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,919,454	6,919,454	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年10月1日 (注)	62,275	6,919	-	3,000,000	-	2,597,947

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	28	110	65	2	4,153	4,385	-
所有株式数(単元)	-	19,670	4,152	10,965	6,306	2	27,899	68,994	20,054
所有株式数の割合(%)	-	28.51	6.02	15.89	9.14	0.00	40.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式113,777株は「個人その他」に1,137単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	327	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	312	4.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	266	3.92
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	198	2.92
山内 正義	千葉県浦安市	181	2.66
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	157	2.32
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	149	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	148	2.19
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人名シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	133	1.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	128	1.88
計	-	2,003	29.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,785,700	67,857	-
単元未満株式	普通株式 20,054	-	-
発行済株式総数	6,919,454	-	-
総株主の議決権	-	67,857	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	113,700	-	113,700	1.64
計	-	113,700	-	113,700	1.64

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102	208,140
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	113,777	-	113,777	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、前期末の普通配当60円に記念配当20円を加え、1株当たり80円の配当を実施することを決定いたしました。

また、2021年3月期の配当につきましては、1株当たり60円の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、安定配当・設備投資・経営基盤の強化などのバランスを考慮して、有効に活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	544,454	80

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

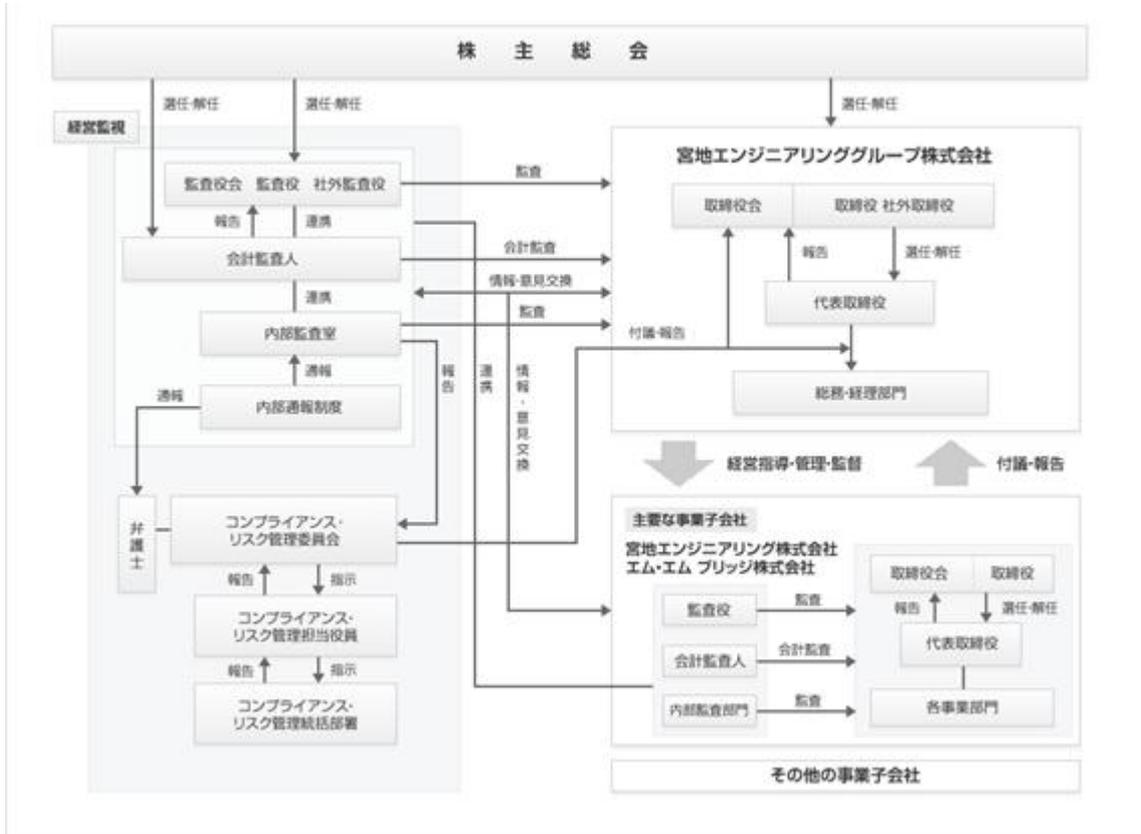
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼と共感を得られる経営を企業活動の基本であると認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組み、コーポレート・ガバナンスの継続的強化および内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めることであります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



a. 企業統治の体制の概要

) 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長青田重利、代表取締役永山弘久、取締役西垣登、取締役平島崇嗣、取締役上原正、取締役池浦正裕、社外取締役太田英美、社外取締役成瀬進の8名で構成され、議長は代表取締役社長の青田重利が努めております。取締役会は、原則月1回の定期開催のほか、必要に応じて、適宜臨時に開催しております。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。取締役会は、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

主要事業子会社は、執行役員制度を採用し、経営の意思決定と業務執行の分離により、権限・責任の明確化および意思決定の迅速化を実現しております。

当社は、グループ全体の計画を策定し、これに基づき各事業子会社は、個別の計画および具体的な年次の目標・行動計画・予算を策定し、それに基づく月次・四半期業績管理を実施しております。

) 監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役長谷川寛、社外監査役辻川正人、社外監査役樋口真人の3名で構成されております。監査役会は、原則月1回の定期開催のほか、必要に応じて、適宜臨時に開催しております。

また、会計監査人および内部監査室と随時情報交換や意見交換を行うほか、各事業子会社の重要会議に出席するなど監査機能の向上を図っております。

b. 当該体制を採用する理由

当社が本体制を採用する理由は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、ステークホルダーからの信頼と共感を得られる経営を実践できると考えるからであります。具体的には、取締役会においては一層の経営体制強化のため社外取締役2名を選任しており、経営の意思決定機能と各グループ会社を含めた業務執行の管理監督機能が十分に果たされ、また、コンプライアンスチェック機能の強化・向上と監査業務の独立性・透明性を高めるため監査役3名中2名を社外監査役に選任することで、取締役会に対する客観的かつ中立の経営監視機能が十分に果たされると考えるからであります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「法令等遵守（コンプライアンス）体制」、「リスク管理体制」を核とし「情報の保存・管理体制」、「職務の執行の効率性を確保するための体制」、「当社グループの業務の適正性を確保するための体制」、「監査役の監査の実効性を確保する体制」等を含む、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針の取締役会決議に従い、また、事業子会社においても、当社取締役会決議に基づき同様な内部統制システムの整備に関する基本方針に従い内部統制の整備に取り組んでおります。

具体的な施策といたしましては、コンプライアンス・リスク管理に関する重要問題を審議する「コンプライアンス・リスク管理委員会」の設置、グループ企業行動憲章・行動規範・独占禁止法遵守マニュアルなどの制定、業務執行部門から独立した内部監査室の主要事業子会社への設置、社内・社外（弁護士）の2つの通報相談窓口を持つ「内部通報制度」の設置、コンプライアンス・リスク管理教育の実施、主要事業子会社での災害対策本部、ISO推進委員会の設置などにより推進しております。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を確実に実行するため、その有効性を評価するための基本方針・計画・業務プロセス文書に基づく、業務執行部門による自己点検、内部監査室のモニタリングによる検証、評価、改善を行い、グループを挙げてコンプライアンス・リスク管理体制の整備・強化を推進し、市場と社会から信頼される企業グループを目指しております。

反社会的勢力および団体とは関係を持たないことを「企業行動憲章」、「行動規範」に明確に定めるとともに、定期的に外部専門機関ほかと情報交換を行うなど情報収集に努め、被害防止を図っており、不当な要求を受けるなどの事案が発生した場合には、外部専門機関・顧問弁護士と連携して対応する体制を構築しております。

また、発注者をはじめ各ステークホルダーから信頼される企業グループとして、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めております。持株会社体制を採っている当社は、事業会社についての状況を把握し、グループの管理を行っており、説明責任も併せて負っております。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、持株会社として、当社の取締役が、取締役会を通じて当社グループ全体の重要事項の決定および各事業子会社の経営管理、業務執行の監督を行う体制を整備しております。

具体的には、「関係会社管理規程」等の規定により事業子会社の当社への承認・報告ルールを定め、これに基づき各事業子会社の経営管理および経営指導体制を構築・整備しております。また、内部監査室は、定期的にグループ会社の監査を実施し、業務の適正化を推進しております。

各事業子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、性質、機関の設計その他会社の特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを構築・整備しております。また、当社のグループ会社として、その経営方針、企業集団の管理体制を尊重しつつ、法令・定款を遵守し、企業の独立性・独自性を堅持した企業運営を行っております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得できる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	青田 重利	1947年 9月28日生	1970年11月 株式会社宮地鐵工所入社 (現 宮地エンジニアリング株式会社) 1999年 6月 同社大阪支社長 2001年 8月 同社橋梁営業本部副本部長 兼大阪支社長 2002年 6月 同社取締役橋梁営業本部長 兼海外業務部長 2003年 6月 同社取締役執行役員橋梁営業本部長 兼海外業務部長 2004年 6月 同社取締役執行役員 営業本部長兼海外業務部長 2005年 6月 当社取締役 2007年 6月 株式会社宮地鐵工所 常務取締役常務執行役員 営業本部長 2007年 6月 宮地建設工業株式会社取締役 (現 宮地エンジニアリング株式 会社) 2009年 6月 株式会社宮地鐵工所 専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 2010年 6月 同社代表取締役社長 2011年 3月 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 2011年 6月 当社代表取締役副社長 2013年 4月 当社代表取締役社長 (現任) 2019年 6月 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	35

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 グループ企画管理本部長	永山 弘久	1962年 7月29日生	1985年 4月 株式会社宮地鐵工所入社（現 宮地エンジニアリング株式会社） 2006年 2月 同社生産本部設計部長 2009年11月 同社千葉工場技術部長 2010年10月 同社千葉工場生産管理部長 2011年 3月 宮地エンジニアリング株式会社 橋梁事業本部千葉工場 生産管理部長 2012年 6月 同社橋梁事業本部付副本部長 2013年 6月 同社取締役橋梁事業本部副本部長 2015年 4月 当社企画部長 2015年 4月 宮地エンジニアリング株式会社 取締役経営企画本部副本部長兼経 営企画本部新規事業開発室長 2015年 6月 当社取締役企画部長 2017年 6月 宮地エンジニアリング株式会社 常務取締役経営企画本部長 兼経営企画本部新規事業開発室 長、コンプライアンス・リスク管 理担当 2017年 6月 当社取締役総務部長兼企画部長 2019年 4月 当社取締役グループ企画管理本 部長 2019年 6月 エム・エム ブリッジ株式会社 取締役 2020年 4月 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役社長経営企画本部長 兼経営企画本部新規事業開発室 長、コンプライアンス・リスク管 理担当（現任） 2020年 4月 当社代表取締役グループ企画管理 本部長（現任）	(注) 3	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	西垣 登	1951年1月21日生	1969年4月 宮地建設工業株式会社入社(現宮地エンジニアリング株式会社) 2006年4月 同社建設本部建築部長 2007年6月 同社執行役員営業本部長 2011年3月 宮地エンジニアリング株式会社執行役員建設事業本部建設営業本部長 2013年4月 同社執行役員建設事業本部副事業本部長兼建設営業本部長兼営業第二部長 2013年6月 同社取締役建設事業本部副事業本部長兼建設営業本部長兼営業第二部長 2013年6月 当社取締役(現任) 2015年4月 宮地エンジニアリング株式会社常務取締役営業本部長 2017年6月 同社専務取締役営業本部長 2020年6月 同社取締役副社長営業本部長(現任)	(注)3	26
取締役	平島 崇嗣	1961年11月4日生	1985年4月 宮地建設工業株式会社入社(現宮地エンジニアリング株式会社) 2009年1月 同社工事本部計画部長 2011年3月 宮地エンジニアリング株式会社執行役員建設事業本部建設工事本部副本部長兼計画部長 2013年4月 同社執行役員建設事業本部工務・計画本部長兼計画部長 2015年4月 同社取締役工務・計画本部長兼営業本部副本部長 2016年4月 同社取締役計画本部長兼営業本部副本部長 2017年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 宮地エンジニアリング株式会社取締役工事本部長(現任)	(注)3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	上原 正	1960年4月11日生	1983年4月 株式会社宮地鐵工所入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 2008年4月 同社工事本部工事計画部長 2009年3月 同社営業本部技術提案室主幹(部長) 2010年10月 同社技術本部技術部長 2011年3月 宮地エンジニアリング株式会社橋梁事業本部技術本部技術部長 2013年4月 同社橋梁事業本部千葉工場計画部長 2015年4月 同社執行役員千葉工場技術部長 2017年6月 同社取締役技術本部長兼技術部長兼計画本部副本部長 2019年4月 同社取締役技術本部長(現任) 2019年6月 エム・エムブリッジ株式会社取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役	池浦 正裕	1959年2月7日生	1982年4月 三菱重工業株式会社入社 2008年4月 三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社(現 エム・エムブリッジ株式会社)橋梁事業本部営業統括部営業一部長 2008年6月 同社橋梁事業本部営業統括部長 2009年10月 同社経営企画本部部長 2012年5月 同社新事業開発室調査役 2014年4月 同社社長室調査役 2015年4月 エム・エムブリッジ株式会社執行役員社長室調査役 2017年6月 同社常務執行役員社長室長 2019年6月 同社取締役常務執行役員社長室長 2020年4月 同社取締役常務執行役員 2020年6月 同社代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	太田 英美	1947年12月19日生	1970年4月 新日本製鐵株式会社入社(現 日本製鐵株式会社) 1993年7月 同社鉄構海洋事業部海洋鋼構造エンジニアリング部長 1999年7月 同社鉄構海洋事業部長 2001年6月 同社取締役鉄構海洋事業部長 2005年4月 同社常務取締役エンジニアリング事業本部副本部長 2006年7月 新日鉄エンジニアリング株式会社代表取締役副社長(現 日鉄エンジニアリング株式会社) 2010年7月 同社常任監査役 2015年4月 日之出水道機器株式会社取締役(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	成瀬 進	1953年2月8日生	1975年4月 運輸省入省(現 国土交通省) 1995年4月 同省第一港湾建設局 秋田港工事事務所長 1997年1月 同省港湾局海岸・防災課 海岸企画官 2000年6月 同省港湾局建設課国際業務室長 2004年4月 国土交通省北海道局港政課長 2005年8月 同省東北地方整備局副局長 2006年11月 財団法人国際臨海開発研究 センター常務理事 2009年12月 国際港湾協会(IAPH) 事務総長 2010年6月 当社社外監査役 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	7
常勤監査役	長谷川 寛	1959年3月30日生	1983年4月 日産自動車株式会社入社 2008年11月 宮地建設工業株式会社入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 管理本部総務企画部長代理 2011年3月 宮地エンジニアリング株式会社経 営企画本部総務・人事部長代理 2011年7月 当社総務部次長兼総務課長 2015年4月 宮地エンジニアリング株式会社 経営企画本部経営企画部長 2015年4月 当社企画部担当部長 2019年4月 宮地エンジニアリング株式会社 経営企画本部企画・経理部付部長 2019年4月 当社グループ企画管理本部企画・ 経理部担当部長 2019年6月 宮地エンジニアリング株式会社 監査役(現任) 2019年6月 エム・エムブリッジ株式会社 監査役(現任) 2019年6月 当社監査役 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	辻川 正人	1958年1月31日生	1985年11月 司法試験合格 1988年4月 大阪弁護士会登録 1988年4月 関西法律特許事務所入所 1994年1月 同事務所パートナー 2004年12月 弁護士法人関西法律特許事務所社員弁護士(現任) 2007年6月 株式会社立花エレクトック社外取締役(現任) 2019年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	樋口 真人	1957年6月5日生	1982年4月 警察庁入庁 2007年1月 同捜査第二課長 2009年10月 同情報通信企画課長 2011年9月 東京都青少年・治安対策本部長 2013年6月 福岡県警察本部長 2015年1月 大阪府警察本部長 2016年10月 第一東京弁護士会登録 樋口コンプライアンス法律事務所 弁護士(現任) 2019年6月 株式会社ヒガシトゥエンティワン 社外取締役(現任) 2020年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計					105

- (注) 1. 取締役太田英美および成瀬進は、社外取締役であります。
2. 監査役辻川正人および樋口真人は、社外監査役であります。
3. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役太田英美は当社株式を所有しておらず、当社との間に人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係はありません。社外取締役成瀬進は当社株式757株を所有しておりますが、それ以外当社との間に人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係はありません。

社外取締役は、当社グループの主力事業に関する高度な知見、これまで培われた国内外での豊富な知識、経験などを当社および当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の強化・向上と一層の経営体制強化に活かしていただきたくため選任しております。

社外監査役辻川正人および社外監査役樋口真人は当社株式を所有しておらず、当社との間に人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係はありません。

社外監査役は、社外での専門知識、経験などを当社および当社グループ内の違法行為・反倫理的行動に対するチェック機能を強化・向上していただくとともに、監査業務の独立性・透明性を高めるため選任しております。

当社では社外役員の選任にあたっては、会社法および株式会社東京証券取引所が定める基準を踏まえ、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、社外役員として期待される職務を適切かつ十分に遂行いただける方を選任することを、社外役員選任の方針としています。

社外監査役は、コンプライアンス・リスク管理委員会において、コンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況および内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。また、監査役、内部監査室および会計監査人と連携を取って実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社監査役会では、常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備および社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証することとしております。また、社外監査役は、その独立性や選任理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査を行い、意見を表明することが特に期待されていることを認識し、代表取締役および取締役会に対して忌憚のない質問をするとともに意見を述べることであります。また、各監査役は、各々専門性の高い知識と豊富な経験を有しており、取締役会および経営陣に対して積極的に意見を述べております。

当社は、内部監査室における監査結果等により把握された業務執行や執行状況に関する問題点等について、適宜取締役や監査役へ報告がなされております。報告された問題点等については、担当部署へ改善指示がなされ、速やかに改善を行っております。また、当社では、社外取締役や社外監査役の指示を受けて、社内との連絡・調整を行う事務局を設置してはおりませんが、担当取締役や常勤監査役を通じて、本社各々が、常時、社外取締役や社外監査役からの要請・依頼に応じられる体制を採っております。

外部会計監査人は、監査役との間で、定期的な会合を持ち、関係する意見および情報を交換し、また、必要に応じて監査役へ報告しております。また、外部会計監査人は、内部監査室と直接的な連携を取り随時意見および情報交換する一方、監査役は内部監査室と緊密な連携を保持し協力関係を構築しております。なお、外部会計監査人からの情報は、取締役会等で監査役を通じて社外取締役と共有いたします。また、社外取締役から提供された情報は、当該取締役会に出席した監査役を通じて外部会計監査人と共有いたします。

外部会計監査人が不正を発見し適切な対応を求めた場合や、不備・問題点を指摘した場合は、代表取締役の指示により、内部監査室および管掌取締役が中心となり調査・是正を行い、その結果を代表取締役および取締役会に、報告する体制としております。また、監査役会は、内容を吟味し、必要に応じて常勤監査役が中心となり、内部監査室その他関連部門と連携をとり、調査を行うとともに、必要な是正を求めることとしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度における当社の監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。また、主要な事業子会社の監査役に、持株会社である当社の監査役を選任することで、当社は事業子会社に対する監査の実効性確保を図っております。

常勤監査役高島秀則は、当社においては2011年7月から2016年6月まで、株式会社宮地鐵工所（現 宮地エンジニアリング株式会社）においては2008年4月から2016年6月まで経理部門の責任者として、通算8年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事し、また、社外監査役中里哲三は、公認会計士・税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、有価証券報告書提出日現在の監査役は3名であり、常勤監査役1名、社外監査役（非常勤）2名から構成されております。

b. 監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を10回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	高島 秀則	10回	10回
監査役	長谷川 寛	8回	8回
社外監査役	中里 哲三	10回	10回
社外監査役	辻川 正人	8回	8回

（注） 長谷川寛および辻川正人は、2019年6月26日開催の第16回定時株主総会にてそれぞれ選任された後の監査役会への出席回数を記載しております。

監査役会は、監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人報酬に対する同意の可否、会計監査人の評価および再任・不再任、監査報告書案等の審議を行いました。また、子会社を含めたガバナンスの状況、内部統制システムの運用状況、働き方改革への取組状況、事業計画進捗状況などを監査しました。

c. 監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営・決議内容を監査し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問・助言を行っております。また、監査役全員による代表取締役およびグループ企画管理本部担当取締役との会談を半期ごとに開催し、監査所見に基づく提言・意見交換を行っております。さらに年2回開催されるコンプライアンス・リスク管理委員会に出席し、必要に応じて意見表明を行っております。

d. 常勤及び非常勤監査役の活動状況

常勤監査役高島秀則および監査役長谷川寛は、当社取締役会のほか兼務している子会社の経営会議・取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会等重要な会議に出席し、必要に応じ質問・意見の表明を行うほか、会計監査人から会計監査（四半期レビューを含む）および内部統制監査の実施状況の報告を受け、会計監査人による、子会社宮地エンジニアリング株式会社の千葉工場および架設工事現場等の往査に立ち会い、会計監査の相当性のチェックを行っております。また重要な決裁書類の閲覧、各取締役から担当業務の状況・課題のヒアリングおよび意見交換等を行い、これらの内容を監査役会において社外監査役に報告し、適時に共有いたしました。

社外監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会に出席して必要に応じて意見表明を行うほか、疑問点がある場合は取締役や各担当部長からヒアリングを行っております。

内部監査の状況

当社は、業務執行から独立した立場で内部監査を実施する内部監査室（2名）を設置しております。当社の内部監査室は、監査役および主要事業子会社の内部監査室ならびに会計監査人と緊密な連携をとり、グループ全体の業務遂行、内部統制、コンプライアンス・リスク管理状況の監査を定期的実施し、結果を取締役会および監査役などに適宜報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

13年間

c. 業務を執行した公認会計士

辻村 茂樹

南泉 充秀

臼田 賢太郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に求められる専門性、独立性および適切性ならびに品質管理体制を具備しており、また当社グループが展開する事業分野への理解度等を勘案した結果、当社グループの会計監査人として適任と判断し、選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、この基準に基づいて会計年度ごとに評価を実施し、会計監査人の選定について判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000	-	8,000	-
連結子会社	34,500	-	34,500	-
計	42,500	-	42,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積書をもとに、監査計画(監査内容、監査人数等)の内容を検討し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、同一階層の会社の一般例、従業員の給与水準との均衡、経営の一般状況等を総合的に考慮の上決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を年額120百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。また、年額のうち社外取締役分は12百万円とする。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は8名。そのうち1名は無報酬。）、監査役年間報酬総額の上限を年額48百万円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、毎年定時株主総会後の取締役会において、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、同一階層の会社の一般例、従業員の給与水準との均衡、経営の一般状況等を総合的に考慮して取締役会に諮っております。その決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長青田重利であり、会社の業績や経営内容、経済情勢、また各取締役の担当職務、業績、貢献度等を勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担等を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	16,512	16,512	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,588	6,588	-	-	2
社外役員	16,200	16,200	-	-	6

(注) 1. 上記には、2019年6月26日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名と監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の対象となる役員の員数は、無報酬の取締役1名を除いております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の時価の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当社グループでは、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しない方針であり、政策保有目的の株式のみ保有しております。

宮地エンジニアリング(株)における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である宮地エンジニアリング(株)については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、当社と保有先との長期的・安定的な関係の構築など取引関係の維持等を目的として、上場株式を政策保有しております。保有株式につきましては、年度毎、株式保有先毎に業績・株価・配当・成長性など多角的に検証し、取締役会にて検証結果を審議・承認しております。その結果、保有意義が不十分、あるいは資本コストに見合っていないと判断した保有株式については、保有先企業との対話などを踏まえうえで縮減することとしております。

また、政策保有株式に係る議決権の行使については、当社グループと個々の投資先企業の持続的成長に資するか否かの視点に立って、議案毎の賛否を判断することとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	23	167,137
非上場株式以外の株式	20	3,746,877

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	-	株式分割による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ショーボンドホールディングス(株)	345,400	172,700	同社グループは建造物の総合メンテナンスを行っており、事業上の関係を助成し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 株式数が増加した理由は株式分割によるものであります。	無(注)2
	1,492,128	1,276,253		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,155,560	1,155,560	同社子会社の(株)三菱UFJ銀行から資金の借入を行っており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無(注)3
	465,690	635,558		
住友不動産(株)	102,000	102,000	同社グループはビルや不動産開発、建築土木工事を行っており、事業上の関係を助成し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	268,770	467,772		
東海旅客鉄道(株)	14,200	14,200	当社グループの顧客であり、事業上の関係を助成し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	245,944	365,082		
(株)大林組	264,870	264,870	当社グループの顧客であり、事業上の関係を助成し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	245,269	295,065		
(株)八十二銀行	525,577	525,577	資金の借入を行っており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	205,500	241,239		
戸田建設(株)	275,968	275,968	当社グループの顧客であり、事業上の関係を助成し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	173,583	187,658		
東京海上ホールディングス(株)	25,000	25,000	同社グループは保険・金融事業を行っており、事業上の関係を助成し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無(注)4
	123,750	134,050		
(株)千葉銀行	237,699	237,699	資金の借入を行っており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	112,431	142,857		
日本製鉄(株)	102,000	102,000	橋梁の主要材料である鉄鋼製品の供給を受けており、事業上の関係を助成し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	94,390	199,308		
(株)川金ホールディングス	369,000	369,000	同社グループから橋梁用免振装置や支承の供給を受けており、事業上の関係を助成し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無(注)5
	92,988	149,076		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,179	23,179	同社子会社の(株)三井住友銀行から資金の借入を行っており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無(注)6
	60,798	89,841		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱駒井ハルテック	36,788	36,788	橋梁事業において協力関係にあり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	54,961	68,241		
ジェイエフイーホールディングス㈱	61,150	61,150	同社グループから橋梁の主要材料である鉄鋼製品の供給を受けており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無(注)7
	42,988	114,870		
日鉄物産㈱	6,400	6,400	橋梁の主要材料である鉄鋼製品の供給を受けており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	23,360	28,800		
三菱重工業㈱	5,100	5,100	当社グループのエム・エムブリッジ㈱に共同で出資をしており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	13,935	23,449		
㈱I H I	9,157	9,157	同社グループと橋梁事業において協力関係にあり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	11,556	24,348		
㈱みずほフィナンシャルグループ	81,160	81,160	同社子会社の㈱みずほ銀行と預金取引や内国為替取引を行っており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	10,031	13,902		
岡谷鋼機㈱	1,000	1,000	橋梁の主要材料である鉄鋼製品の供給を受けており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	8,050	9,190		
双日㈱	2,947	2,947	事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	748	1,149		

(注) 1. 当社グループは、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であり、保有の合理性を検証した方法については次のとおりであります。

当社グループは、年度毎、株式保有先毎に業績・株価・配当・成長性など多角的に検証しております。2020年3月31日を基準日とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも十分な保有意義を有していることを確認しております。

2. ショーボンドホールディングス㈱は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるショーボンド建設㈱は当社株式を保有しております。
3. ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である㈱三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行㈱は当社株式を保有しております。
4. 東京海上ホールディングス㈱は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である東京海上日動火災保険㈱は当社株式を保有しております。
5. ㈱川金ホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である㈱川金コアテックは当社株式を保有しております。

6. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
7. ジェイエフイーホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるJ F E スチール(株)およびJ F E 鋼材(株)は当社株式を保有しております。

提出会社における株式の保有状況

株式の保有が子会社株式のみであるため、記載事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な会計処理をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、同機構等が行う各種研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,221,427	11,751,586
受取手形・完成工事未収入金等	24,999,838	28,314,518
未成工事支出金	4,502,687	4,661,750
材料貯蔵品	111,642	80,632
その他	1,869,392	957,276
流動資産合計	37,704,988	41,765,764
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,705,312	2,671,811,930
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,326,918	5,472,987
建物・構築物(純額)	2,173,239	2,617,089,42
機械・運搬具	10,043,895	10,843,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,810,792	9,132,985
機械・運搬具(純額)	1,233,102	1,710,970
工具器具・備品	1,102,694	1,198,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	949,953	956,881
工具器具・備品(純額)	152,740	241,885
土地	1,280,281,92	1,277,225,638
リース資産	713,474	656,237
減価償却累計額	347,051	356,358
リース資産(純額)	366,423	299,878
建設仮勘定	12,251	510,675
有形固定資産合計	11,525,104	12,197,991
無形固定資産	219,162	238,533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,493,351	2,421,514
関係会社株式	52,002	52,000
繰延税金資産	761,305	791,918
その他	478,937	457,149
貸倒引当金	46,890	29,690
投資その他の資産合計	6,182,705	5,487,892
固定資産合計	17,926,973	17,924,416
資産合計	55,631,962	59,690,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,490,920	13,264,426
短期借入金	2,533,850,000	2,533,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2300,000	-
未払金	167,586	552,740
未払法人税等	731,115	807,339
未成工事受入金	2,134,687	1,646,540
完成工事補償引当金	592,880	595,550
工事損失引当金	4,189,200	4,148,500
賞与引当金	602,803	662,064
災害損失引当金	-	125,869
圧縮未決算特別勘定	-	915,858
その他	552,226	529,525
流動負債合計	22,316,420	24,080,414
固定負債		
長期借入金	-	2300,000
リース債務	319,506	254,269
再評価に係る繰延税金負債	1,178,708	1,163,718
役員退職慰労引当金	157,180	155,873
退職給付に係る負債	2,915,635	2,869,528
資産除去債務	19,500	19,500
その他	43,286	37,164
固定負債合計	5,244,817	5,276,055
負債合計	27,561,237	29,356,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	12,992,682	15,456,512
自己株式	230,292	230,500
株主資本合計	19,508,596	21,972,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535,110	1,183,241
土地再評価差額金	1,348,245	1,324,566
退職給付に係る調整累計額	161,289	234,489
その他の包括利益累計額合計	4,861,066	4,189,318
非支配株主持分	3,701,061	4,172,173
純資産合計	28,070,724	30,333,710
負債純資産合計	55,631,962	59,690,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	52,062,540	63,841,859
完成工事原価	2,644,745,733	2,655,208,689
完成工事総利益	7,316,807	8,633,170
販売費及び一般管理費	1,229,966,043	1,233,392,139
営業利益	4,350,764	5,241,030
営業外収益		
受取利息	2,177	2,077
受取配当金	125,030	133,235
受取賃貸料	29,960	30,258
受取保険金	41,556	-
スクラップ売却益	29,296	3,650
その他	8,858	21,011
営業外収益合計	236,880	190,233
営業外費用		
支払利息	32,205	37,716
前受金保証料	17,711	19,421
その他	2,953	5,141
営業外費用合計	52,869	62,278
経常利益	4,534,774	5,368,985
特別利益		
固定資産売却益	3159	32,420
関係会社株式売却益	-	1,998
ゴルフ会員権償還益	-	17,200
受取保険金	-	1,317,540
特別利益合計	159	1,339,158
特別損失		
固定資産除却損	431,018	4148,236
災害による損失	-	77,067
災害損失引当金繰入額	-	125,869
固定資産圧縮損	-	84,141
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	915,858
減損損失	-	5675,454
投資有価証券評価損	-	262,047
その他	2,030	218
特別損失合計	33,049	2,288,894
税金等調整前当期純利益	4,501,884	4,419,249
法人税、住民税及び事業税	1,174,501	1,256,485
法人税等調整額	1,171,940	40,285
法人税等合計	2,561	1,216,199
当期純利益	4,499,323	3,203,049
非支配株主に帰属する当期純利益	891,147	586,274
親会社株主に帰属する当期純利益	3,608,175	2,616,775

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,499,323	3,203,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,987	351,869
土地再評価差額金	-	246,678
退職給付に係る調整額	69,068	73,200
その他の包括利益合計	238,919	671,748
包括利益	4,260,403	2,531,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,403,999	1,953,499
非支配株主に係る包括利益	856,403	577,801

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	9,656,743	230,015	16,172,935
当期変動額					
剰余金の配当			272,236		272,236
親会社株主に帰属する当期純利益			3,608,175		3,608,175
自己株式の取得				277	277
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,335,939	277	3,335,661
当期末残高	3,000,000	3,746,206	12,992,682	230,292	19,508,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,843,098	3,487,245	230,357	5,099,986	2,911,639	24,184,561
当期変動額						
剰余金の配当						272,236
親会社株主に帰属する当期純利益						3,608,175
自己株式の取得						277
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,987	-	69,068	238,919	789,421	550,501
当期変動額合計	307,987	-	69,068	238,919	789,421	3,886,163
当期末残高	1,535,110	3,487,245	161,289	4,861,066	3,701,061	28,070,724

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	12,992,682	230,292	19,508,596
当期変動額					
剰余金の配当			408,346		408,346
親会社株主に帰属する当期純利益			2,616,775		2,616,775
自己株式の取得				208	208
土地再評価差額金の取崩			255,401		255,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,463,829	208	2,463,621
当期末残高	3,000,000	3,746,206	15,456,512	230,500	21,972,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,535,110	3,487,245	161,289	4,861,066	3,701,061	28,070,724
当期変動額						
剰余金の配当						408,346
親会社株主に帰属する当期純利益						2,616,775
自己株式の取得						208
土地再評価差額金の取崩						255,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351,869	246,678	73,200	671,748	471,112	200,635
当期変動額合計	351,869	246,678	73,200	671,748	471,112	2,262,985
当期末残高	1,183,241	3,240,566	234,489	4,189,318	4,172,173	30,333,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,501,884	4,419,249
減価償却費	568,265	677,800
減損損失	-	675,454
固定資産圧縮損	-	84,141
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	17,200
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	370,513	2,670
工事損失引当金の増減額(は減少)	445,400	413,700
賞与引当金の増減額(は減少)	71,554	59,260
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	125,869
圧縮未決算特別勘定の増減額(減少は)	-	915,858
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,271	1,306
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198,472	119,306
受取利息及び受取配当金	127,208	135,313
支払利息	32,205	37,716
受取保険金	-	1,317,540
固定資産除却損	31,018	148,236
投資有価証券評価損益(は益)	-	262,047
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,998
売上債権の増減額(は増加)	2,321,468	3,314,679
未成工事支出金の増減額(は増加)	523,287	159,062
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	74,948	31,009
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,294,408	799,788
仕入債務の増減額(は減少)	176,566	1,704,671
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,305,045	488,146
その他の流動負債の増減額(は減少)	956,595	417,544
その他	17,811	8,975
小計	1,100,380	4,384,090
利息及び配当金の受取額	127,208	135,313
利息の支払額	32,200	37,813
法人税等の支払額	1,513,480	1,247,473
法人税等の還付額	62,103	118,244
保険金の受取額	-	1,317,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456,749	4,669,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	385,286	1,992,834
有形固定資産の売却による収入	310	3,678
有形固定資産の除却による支出	16,766	125,680
無形固定資産の取得による支出	122,520	82,079
関係会社株式の売却による収入	-	2,000
貸付けによる支出	900	700
貸付金の回収による収入	6,976	5,168
敷金及び保証金の差入による支出	18,324	22,617
敷金及び保証金の回収による収入	8,119	9,594
ゴルフ会員権の売却による収入	2,500	550
ゴルフ会員権の償還による収入	-	28,800
その他	253	10,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,145	2,184,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	820,000	350,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	108,875	83,285
自己株式の取得による支出	277	208
配当金の支払額	270,993	406,531
非支配株主への配当金の支払額	101,725	115,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,127	955,186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,644,767	1,530,159
現金及び現金同等物の期首残高	12,866,195	10,221,427
現金及び現金同等物の期末残高	10,221,427	11,751,586

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

宮地エンジニアリング(株)

エム・エムブリッジ(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)エム・ジー・コーポレーション

エム・ケイ・エンジ(株)

エム・ケイ・ワークス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社に対する投資について、持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・ジー・コーポレーション、エム・ケイ・エンジ(株)、エム・ケイ・ワークス(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～51年

機械・運搬具 2～10年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - ハ 工事損失引当金
当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。
 - ニ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ホ 災害損失引当金
災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。
 - ヘ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、62,378,429千円であります。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価

一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。

再評価実施日 2000年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,618,776千円	1,019,001千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物・構築物	179,097千円	167,590千円
土地	7,200,401	6,641,515
投資有価証券	2,950,909	2,189,479
合計	10,330,408	8,998,586

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	3,679,000千円	3,483,000千円
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
長期借入金	-	300,000
合計	3,979,000	3,783,000

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っています。

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	5,362千円	4,789千円

4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未成工事支出金	36,713千円	28,585千円

- 5 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末における当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,500,000
差引額	-	-

- 6 固定資産の圧縮記帳
保険金の受取により取得価額から直接減額した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物・構築物	- 千円	84,141千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料諸手当及び賞与	1,137,150千円	1,317,817千円
旅費交通費	189,910	215,523
退職給付費用	86,720	93,280

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	110,603千円	134,863千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械・運搬具	159千円	2,355千円
工具器具・備品	-	64
計	159	2,420

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	67千円	17,940千円
機械・運搬具	13,421	74
工具器具・備品	664	1,609
リース資産	1,233	-
無形固定資産	99	2,931
撤去費用	15,533	125,680
計	31,018	148,236

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

会社	用途	場所	種類	減損損失
宮地エンジニアリング株式会社	遊休資産	千葉県市原市	建物・構築物	73,700千円
			機械・運搬具	698
			工具器具・備品	244
			土地	41,925
		長野県松本市	土地	558,885

当社グループは、まず当社及び連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社の事業用資産については、社内管理単位である旧事業本部単位にグルーピングを行っております。

宮地エンジニアリング株式会社における資産グループのうち、千葉県市原市の旧独自身寮につきましては、遊休状態となったため、土地及び建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額116,569千円を減損損失として特別損失に計上しました。土地の回収可能額は正味売却価額により測定し、時価は固定資産税評価額に基づいて評価しております。建物・構築物、機械・運搬具、工具器具・備品の回収可能額は使用価値により測定し、使用価値を零と見積もっているため割引率はありません。

また、長野県松本市の旧松本第一工場跡地の土地につきましては、売却交渉が不調となったことを機に回収可能額を再検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額558,885千円を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能額は時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
445,400千円	413,700千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	388,405千円	720,836千円
組替調整額	-	262,047
税効果調整前	388,405	458,788
税効果額	80,417	106,919
その他有価証券評価差額金	307,987	351,869
土地再評価差額金：		
税効果額	-	246,678
土地再評価差額金	-	246,678
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	39,275	131,823
組替調整額	52,915	33,947
税効果調整前	13,639	97,875
税効果額	55,428	24,675
退職給付に係る調整額	69,068	73,200
その他の包括利益合計	238,919	671,748

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,919	-	-	6,919
合計	6,919	-	-	6,919
自己株式				
普通株式(注)	113	0	-	113
合計	113	0	-	113

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	272,236	40	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,346	利益剰余金	60	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,919	-	-	6,919
合計	6,919	-	-	6,919
自己株式				
普通株式（注）	113	0	-	113
合計	113	0	-	113

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,346	60	2019年3月31日	2019年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	544,454	利益剰余金	80	2020年3月31日	2020年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金預金勘定	10,221,427千円	11,751,586千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,221,427	11,751,586

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備及び鋼構造物事業における生産設備（機械・運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金の運用・調達、各事業会社が行っておりますが、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は満期保有目的の債券及び株式であり、主に業務上の関係を有する上場会社の債券及び株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、短期間で決済されます。また、借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、当社グループの主要事業は公共事業であるため、発注者は国、地方自治体及びその外郭団体、また民間事業は上場会社を中心となっており信用リスクは一般事業会社に比べ低いものと思われま。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要があれば随時取引先の信用状況を把握する体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各事業会社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	10,221,427	10,221,427	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	24,999,838	24,999,838	-
(3) 投資有価証券	4,767,713	4,769,107	1,394
資産計	39,988,979	39,990,374	1,394
(1) 支払手形・工事未払金	11,490,920	11,490,920	-
(2) 短期借入金	3,850,000	3,850,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000	-
負債計	15,640,920	15,640,920	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	11,751,586	11,751,586	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	28,314,518	28,314,518	-
(3) 投資有価証券	4,046,877	4,047,709	832
資産計	44,112,982	44,113,814	832
(1) 支払手形・工事未払金	13,264,426	13,264,426	-
(2) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	-
(3) 長期借入金	300,000	300,000	-
負債計	17,064,426	17,064,426	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式(千円)	169,637	169,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	10,221,427	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	24,999,838	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	300,000	-
合計	35,221,266	-	300,000	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	11,751,586	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	28,314,518	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	300,000	-
合計	40,066,105	-	300,000	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,850,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-	-	-	-	-
合計	4,150,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	300,000	-	-	-
合計	3,500,000	-	300,000	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	301,394	1,394
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,000	301,394	1,394
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	301,394	1,394

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,844,053	1,416,671	2,427,382	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	3,844,053	1,416,671	2,427,382	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	623,659	787,097	163,437	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	623,659	787,097	163,437	
合計		4,467,713	2,203,768	2,263,944	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,637千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	300,832	832
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,000	300,832	832
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	300,832	832

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,822,546	791,068	2,031,478	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	2,822,546	791,068	2,031,478	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	924,330	1,150,652	226,322	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	924,330	1,150,652	226,322	
合計		3,746,877	1,941,721	1,805,156	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 169,637千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

有価証券について262,047千円（その他有価証券の株式262,047千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間にわたり30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、職級と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、職級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,933,935千円	5,136,032千円
勤務費用	321,201	331,203
利息費用	19,351	16,977
数理計算上の差異の発生額	100,569	64,268
退職給付の支払額	176,136	361,863
過去勤務費用の発生額	62,888	-
退職給付債務の期末残高	5,136,032	5,186,617

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,147,704千円	2,220,397千円
期待運用収益	38,658	39,967
数理計算上の差異の発生額	3,269	67,554
事業主からの拠出額	103,298	255,754
退職給付の支払額	65,995	131,475
年金資産の期末残高	2,220,397	2,317,088

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,560,960千円	3,559,678千円
年金資産	2,220,397	2,317,088
	340,563	1,242,589
非積立型制度の退職給付債務	2,575,071	1,626,939
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,915,635	2,869,528
退職給付に係る負債	2,915,635	2,869,528
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,915,635	2,869,528

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	321,201千円	331,203千円
利息費用	19,351	16,977
期待運用収益	38,658	39,967
数理計算上の差異の費用処理額	54,589	46,525
過去勤務費用の費用処理額	-	12,577
確定給付制度に係る退職給付費用	356,484	342,160

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
過去勤務費用	62,888千円	12,577千円
数理計算上の差異	49,248	85,297
合計	13,639	97,875

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	62,888千円	50,310千円
未認識数理計算上の差異	279,605	364,903
合計	216,717	314,592

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	48%	39%
債券	34	44
株式	11	10
合同運用口	7	7
現金及び預金	0	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.2～0.4%	0.3～0.6%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	184,249千円	202,350千円
未払事業税	48,221	61,628
工事損失引当金	577,982	451,755
完成工事補償引当金	181,476	182,286
退職給付に係る負債	891,344	877,347
税務上の繰越欠損金(注)2	567,793	365,335
役員退職慰労引当金	48,055	47,643
貸倒引当金	14,358	9,091
ゴルフ会員権評価損	8,347	8,347
投資有価証券評価損	22,213	22,213
土地評価差額	139,050	139,050
減損損失	102,927	174,538
連結会社間の未実現損益消去	43,839	43,839
その他	184,620	195,488
繰延税金資産小計	3,014,480	2,780,915
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	567,793	353,867
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	936,485	996,985
評価性引当額小計(注)1	1,504,278	1,350,852
繰延税金資産合計	1,510,201	1,430,062
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	728,834	621,915
関係会社株式売却益	16,229	16,229
その他	3,833	-
繰延税金負債合計	748,896	638,144
繰延税金資産(負債)の純額	761,305	791,918
再評価に係る繰延税金負債		
事業用土地の再評価	1,789,708	1,639,718

(注)1. 評価性引当額が153,425千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が213,374千円減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	54,450	513,342	567,793
評価性引当額	-	-	-	-	54,450	513,342	567,793
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	363,094	2,240	365,335
評価性引当額	-	-	-	-	351,626	2,240	353,867
繰延税金資産	-	-	-	-	11,468	-	(2) 11,468

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を基に将来の一時差異等のスケジューリングを行った結果、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部については、将来の課税所得の見込み額等により回収可能性があると判断いたしました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	1.3	1.3
評価性引当額	29.9	1.0
税額控除	-	1.2
繰越欠損金	2.0	5.3
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	27.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	32,485,940	19,688,616	2,365	52,176,922	114,381	52,062,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,716,840	445,509	466,886	2,629,236	2,629,236	-
計	34,202,781	20,134,125	469,251	54,806,159	2,743,618	52,062,540
セグメント利益	2,868,643	1,493,046	338,539	4,700,229	349,465	4,350,764
セグメント資産	42,328,354	14,543,618	9,524,239	66,396,212	10,764,250	55,631,962
セグメント負債	21,459,138	6,953,511	17,814	28,430,464	869,227	27,561,237
その他の項目						
減価償却費	505,158	64,178	177	569,513	1,247	568,265
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	608,319	72,007	-	680,326	-	680,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粹持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額2,928千円、セグメント間取引消去221,681千円及び全社費用 130,712千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	41,172,713	22,568,097	2,302	63,743,113	98,746	63,841,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308,247	258,124	602,253	2,168,625	2,168,625	-
計	42,480,960	22,826,221	604,556	65,911,738	2,069,878	63,841,859
セグメント利益	3,694,679	1,447,592	471,704	5,613,977	372,946	5,241,030
セグメント資産	44,970,900	15,341,086	9,588,960	69,900,947	10,210,765	59,690,181
セグメント負債	22,841,906	6,798,382	19,409	29,659,697	303,227	29,356,470
その他の項目						
減価償却費	609,538	68,939	171	678,649	848	677,800
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,618,093	535,921	114	2,154,128	-	2,154,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 4,490千円、セグメント間取引消去 235,603千円及び全社費用 132,852千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,891,480	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
中日本高速道路株式会社	6,604,450	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	14,075,582	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
国土交通省	11,142,810	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ	合計
減損損失	675,454	-	675,454

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,580.73円	3,844.08円
1株当たり当期純利益	530.16円	384.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,608,175	2,616,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	3,608,175	2,616,775
期中平均株式数(千株)	6,805	6,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,070,724	30,333,710
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,701,061	4,172,173
(うち非支配株主持分(千円))	(3,701,061)	(4,172,173)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,369,663	26,161,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,805	6,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,850,000	3,500,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	81,953	75,926	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	300,000	0.95	2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	319,506	254,269	-	2021年～2025年
その他有利子負債				
未払金	5,122	5,122	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,086	8,964	-	2021年～2022年
計	4,570,668	4,144,283	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 未払金及び長期未払金の平均利率については、総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で未払金及び長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
なお、未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	300,000	-	-
リース債務	69,402	68,425	64,543	51,898
その他有利子負債	5,122	3,841	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,147,983	30,179,318	46,705,489	63,841,859
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	1,098,350	2,253,318	3,652,727	4,419,249
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	711,174	1,361,259	2,182,240	2,616,775
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	104.50	200.02	320.65	384.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	104.50	95.52	120.63	63.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	98,435	43,156
売掛金	1 30,240	1 32,681
前払費用	1,987	2,103
未収入金	66,539	93,939
関係会社預け金	70,000	160,000
その他	1 334	1 322
流動資産合計	267,536	332,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	423	366
工具器具・備品	26	26
有形固定資産合計	449	392
投資その他の資産		
関係会社株式	9,252,985	9,252,985
繰延税金資産	207	265
その他	3,058	3,112
投資その他の資産合計	9,256,252	9,256,364
固定資産合計	9,256,702	9,256,756
資産合計	9,524,239	9,588,960
負債の部		
流動負債		
未払金	1 16,561	1 18,146
その他	623	632
流動負債合計	17,184	18,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	630	630
固定負債合計	630	630
負債合計	17,814	19,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,815	3,498,815
資本剰余金合計	6,096,763	6,096,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	745,989	809,324
利益剰余金合計	745,989	809,324
自己株式	336,328	336,536
株主資本合計	9,506,424	9,569,550
純資産合計	9,506,424	9,569,550
負債純資産合計	9,524,239	9,588,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
受取配当金	1 336,651	1 470,556
経営指導料	1 132,600	1 134,000
売上高合計	469,251	604,556
売上総利益	469,251	604,556
販売費及び一般管理費	2 130,712	2 132,852
営業利益	338,539	471,704
営業外収益		
受取利息	1 101	1 206
未払配当金除斥益	929	1,395
その他	100	113
営業外収益合計	1,131	1,716
営業外費用		
その他	85	51
営業外費用合計	85	51
経常利益	339,584	473,369
税引前当期純利益	339,584	473,369
法人税、住民税及び事業税	1,794	1,746
法人税等調整額	53	57
法人税等合計	1,848	1,688
当期純利益	337,736	471,680

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,815	6,096,763	680,490	336,050	9,441,202	9,441,202
当期変動額								
剰余金の配当					272,236		272,236	272,236
当期純利益					337,736		337,736	337,736
自己株式の取得						277	277	277
当期変動額合計	-	-	-	-	65,499	277	65,222	65,222
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,815	6,096,763	745,989	336,328	9,506,424	9,506,424

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,815	6,096,763	745,989	336,328	9,506,424	9,506,424
当期変動額								
剰余金の配当					408,346		408,346	408,346
当期純利益					471,680		471,680	471,680
自己株式の取得						208	208	208
当期変動額合計	-	-	-	-	63,334	208	63,126	63,126
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,815	6,096,763	809,324	336,536	9,569,550	9,569,550

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

工具器具・備品 5年

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	30,407千円	32,823千円
短期金銭債務	8,234	9,013

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
エム・エムブリッジ(株)	150,000千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
受取配当金	336,651千円	470,556千円
経営指導料	132,600	134,000
営業取引以外の取引による取引高	100	205

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、金額は全て一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与諸手当及び賞与	43,848千円	44,147千円
役員報酬	37,500	39,300
報酬料・手数料	26,210	25,087

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,252,985千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,252,985千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	128千円	132千円
関係会社株式評価損	3,224,586	3,224,586
役員退職慰労引当金	192	192
税務上の繰越欠損金	2,792	2,240
その他	488	554
繰延税金資産小計	3,228,189	3,227,708
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,792	2,240
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,225,188	3,225,201
評価性引当額小計	3,227,981	3,227,442
繰延税金資産合計	207	265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.4	30.4
住民税均等割等	0.4	0.3
評価性引当額	0.0	0.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	0.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	423	114	-	171	366	2,342
	工具器具・備品	26	-	-	-	26	502
	計	449	114	-	171	392	2,845

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	630	-	-	630

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.miyaji-eng.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自2018年4月1日 至2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自2019年4月1日 至2019年6月30日）2019年8月8日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自2019年7月1日 至2019年9月30日）2019年11月11日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自2019年10月1日 至2019年12月31日）2020年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮地エンジニアリンググループ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、宮地エンジニアリンググループ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 辻村 茂樹 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 白田賢太郎 印
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。